

J-クレジットで目指す、カーボンニュートラル

J-クレジット制度活用ガイド

J-クレジットを
購入すると

企業活動でどうしても削減できない
CO₂ の排出を、削減することができます!



温対法※1、省エネ法※2、RE100などの
グローバルイニシアチブの報告やカーボン・オフセットに活用できます。



※1 地球温暖化対策の推進に関する法律

※2 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律



経済産業省
中国経済産業局

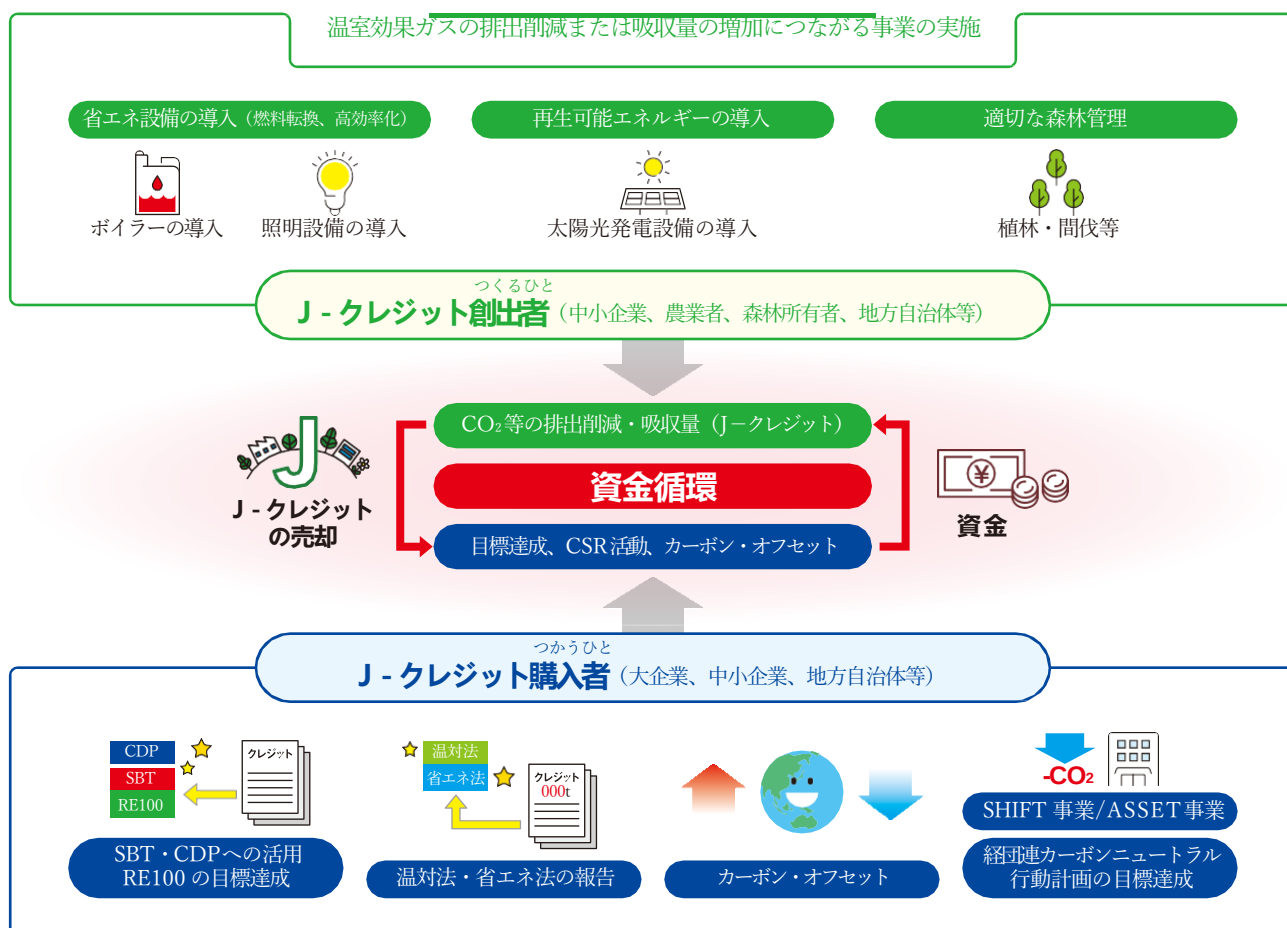
J-クレジット制度

[詳細はこちらから](#)



J-クレジット制度の仕組み

J-クレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。



J-クレジット制度のメリット

創出者のメリット

- 省エネ設備導入等によるランニングコストの低減
- クレジット売却益
- 地球温暖化対策への取組に対するPR効果
- 新たなネットワークの構築
- 組織内の意識改革・社内教育

購入者のメリット

- 環境貢献企業としてのPR効果
- 企業価値の向上
- 製品・サービスの差別化
- ビジネス機会獲得・ネットワーク構築

プロジェクトの登録方法

プロジェクトの登録は「通常型」か「プログラム型」のいずれかでを行います。現在、省エネルギー、再生可能エネルギー、農業、森林管理等、72の方法論が承認（2024年12月現在）されており、クレジットの創出には該当する方法論に基づき削減目標や実施方法等を記載したプロジェクト計画書を作成し、審査・登録を受ける必要があります。大企業、中小企業、地方自治体、地域コミュニティ等、参加者に制限はありません。

通常型プロジェクト

特徴

・1つの工場・事業所等における削減活動を1つのプロジェクトとして登録

※複数の工場・事業所をまとめて1つの通常型とすることも可能だが、登録後、新たに工場・事業所等を追加することは原則不可

例) 木質バイオマスによる化石燃料又は系統電力の代替



対象

製造業...工場のボイラーを省エネ型に更新
地方自治体...公共施設の照明をLEDに交換
林業...森林経営活動・植林活動等

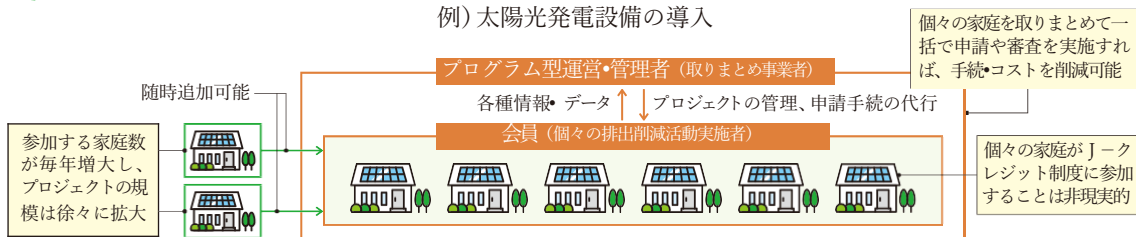


プログラム型プロジェクト

特徴

・小規模な削減活動をまとめて1つのプロジェクトとして登録
・登録後も削減活動を随時追加可能

例) 太陽光発電設備の導入



メリット

規模

複数のプロジェクトを統合して実施するため大規模化が可能

コスト効率

一括管理のため運用コストや管理コストの削減により全体的なコスト効率化が可能

リスク分散

個々のプロジェクトに伴うリスクを分散し、全体的なリスク管理が容易

留意点

組織づくり

複数プロジェクトを統合して運営するための適切な管理体制の構築が必要

対象

燃料供給会社...生産設備の更新
商店街組合...商店街全体での省エネ設備導入
農協...農業用機械の省エネ化や再生可能エネルギーの導入
再造林活動の実施者...無立木のままの林地での第三者による再造林等



国内法制度・グローバルイニシアチブ等での活用

国内法制度

Check!

温対法 地球温暖化対策の推進に関する法律

温室効果ガスの排出削減を目的とし、一定量以上排出する事業者に算定・報告を義務付ける法律

Check!

省エネ法 エネルギーの使用の合理化及び 非化石エネルギーへの転換等に関する法律

一定規模以上の事業者にエネルギー使用状況の報告と省エネ計画の策定を義務付ける法律

J-クレジットは温対法、省エネ法に活用することができます

温対法の調整後温室効果ガス排出量や、調整後排出係数の報告に利用可能です。

温対法制度での活用についてはこちら



省エネ法の非化石エネルギー使用料の報告、共同省エネルギー事業の報告に利用可能です。

省エネ法での活用についてはこちら



グローバルイニシアチブ

J-クレジットは企業が取り組んだ気候変動対策に対しての情報・評価の国際的基準であるグローバルイニシアチブ（RE100、CDP、SBT）に活用することができます。

RE100

事業活動で使用する電力を、全て再生可能エネルギー由来の電力で賄うことをコミットした企業が参加する国際的なイニシアチブ。

CDP

投資家向けに企業の環境上の情報提供を行うことを目的とした国際的なNGO。

SBT

パリ協定が求める水準と整合した、5～15年先を目標として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。

クレジット種別による活用先一覧

活用方法によっては、使用できるクレジットの種類が限られているので、注意が必要です。詳しくは以下の表を参考にしてください。

活用方法（用途）	再生可能エネルギー		省エネルギー	森林吸収	工業プロセス、農業、廃棄物
	電力	熱			
	○	○	○	○	○
省エネ法での報告 （共同省エネルギー事業に限る）	×	×	○ ※1	×	×
省エネ法での報告（定期報告における非化石エネルギー使用量）	○ ※1	○ ※1	△ ※1,2	×	×
カーボン・オフセットでの活用	○	○	○	○	○
GXリーグにおける排出量実績の報告	○	○	○	○	○
CDP 質問書での報告	○ ※1,3	○ ※1,4	×	×	×
SBTでの報告	○ ※1,3	○ ※1,4	×	×	×
RE100での報告	○ ※1,3,6,7	×	×	×	×
SHIFT 事業の目標達成	○	○	○	○	○
経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成	△ ※8	△ ※8	△ ※8	○ ※8	△ ※8

活用方法の制限、各活用方法についてはこちら



- ※1 報告可能な値はプロジェクトごと、認証回ごとに異なります。
- ※2 EN-S-019、EN-S-043、EN-S-044の方法論に基づいて実施される排出削減プロジェクト由来J-クレジット（非化石エネルギーを活用するものに限る）のみ利用可。
- ※3 他者から供給された電力（Scope2）に対して、再生電力由来のJ-クレジットを再生エネルギーとして報告することができます。
- ※4 他者から供給された熱（Scope2）に対して、再生熱由来のJ-クレジットを再生エネルギーとして報告することができます。
- ※5 CDP気候変動質問書2021の設問C11.2にのみ、報告対象期間内の創出・購入量を報告可能です。
- ※6 2021年8月のRE100の基準引き上げによる変化点。
 - ・自家発電した電力（Scope1）には再生エネルギー使用不可。
 - ・Scope2の電力供給のうち、工場敷地内（オフグリッド内）の別会社が設置した発電設備由来の電力（Scope2）に対して再生エネルギー使用不可。
- ※7 2022年10月のRE100の基準引き上げによる変化点。
 - ・原則として、設備稼働日より15年を超えたプロジェクト由来の再生エネルギー使用不可。
 - ・詳細はRE100のHPをご覧ください。
 - ・各プロジェクトの設備稼働日は右記よりダウンロードできる認証一覧よりご確認ください。
- ※8 経団連カーボンニュートラル行動計画に参加している事業者が輩出したクレジットは対象外です。
 - ・制度記号が「JCL」のクレジットが使用可能です。

活用事例

中国銀行 SDGs 私募債を活用した地域脱炭素支援の取組

中国銀行（岡山市）では、公益社団法人おかやまの森整備公社（以下、「公社」という。）と連携し、SDGsに関連した地域社会への貢献を目的とした『SDGs 私募債「地域応援型」』による中小企業の脱炭素に対する取組を支援しました。公社は岡山県内において環境保全を重視した森づくりに取組む団体で、環境保全にかかる森林管理プロジェクトの公的認証を受けて、CO₂吸収量分のJ-クレジットを創出し、保有しています。

SDGs 私募債を発行する企業は、中国銀行の仲介で私募債発行手数料の一部を使い、公社の保有するJ-クレジットを取得することで、自社が排出するCO₂をオフセットすることが可能になり、公社の森づくりに間接的に貢献することができます。

中国銀行は、自行がもつ金融仲介機能にJ-クレジット制度を掛け合わせることで、地域の経済活動と自然環境保護活動との積極的な循環を促し、脱炭素への取組みの推進と地域の持続的成長に貢献しておられます。



鳥取県における環境価値（J-クレジット）による地域交流の取組

鳥取県と東京都武蔵野市は、長年にわたり家族自然体験交流事業などを通じて関係を構築されてきました。今般こうした交流が発展するかたちで、鳥取県の板井原県有林（鳥取県日野町）のCO₂吸収量であるJ-クレジット（60トン分）を、武蔵野市に販売することになりました。鳥取県が他の自治体にJ-クレジットを販売するのは初めての取組となります。武蔵野市は2024年度に公用車から排出されるCO₂排出量の一部をJ-クレジットで埋め合わせるカーボン・オフセットを実施します。J-クレジットの販売益は、鳥取県の県有林の間伐などの森林整備にあてられます。

鳥取県は、今後も地域交流などを通じた脱炭素化の取組を積極的に推進することとしています。



J-クレジット購入方法

仲介業者を利用する方法

J-クレジット・プロバイダーなどの仲介業者を通じて購入。仲介業者に希望するクレジットの調達を依頼、カーボン・オフセットなどのコンサルティングサービスも受けられます。



クレジットプロバイダー情報はこちら
<https://japancredit.go.jp/market/offset/>



購入方法の詳細はこちら



<https://japancredit.go.jp/market/buy/>



「売り出しクレジット一覧」から直接購入する方法

購入可能なクレジットの量や特徴を確認して購入できます。



売り出しクレジット一覧はこちら
<https://japancredit.go.jp/sale/>



クレジットの活用手続き方法はこちら



<https://japancredit.go.jp/usage/>



東京証券取引所から調達する方法

東京証券取引所「カーボン・クレジット市場」にて取引できます。



発行者・お問い合わせ

中国経済産業局

資源エネルギー環境部 資源エネルギー環境課
TEL : 082-224-5713
E-mail : bzl-cgk-shiekan@meti.go.jp